# 台東区 子ども・子育て支援事業計画 (中間改訂版) (案)

平成30~31年度

平成30年3月 台 東 区

# 目次

1	1 台東区子ども・子育て支援事業計画見直しの趣旨	2
2	2 台東区の子育て環境	3
	(1)人口等の推移	3
	総人口・児童人口の推移	3
	合計特殊出生率及び出生数の推移	4
	人口推計	4
	(2)子育て家庭の状況 女性の年齢階層別労働力率	
	保育所等入所者数	5
	区立幼稚園児数等の推移	6
	私立幼稚園児数等の推移	6
	区立・私立認定こども園児数(短時間保育)の推移	6
3 4	4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制	
	幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)以外	16
	(6)病児・病後児保育事業 (7)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)【就学後】 (8)利用者支援事業 ゆりかご・たいとう(平成 28 年度 事業開始)	
	子育てアシスト	20
	(9)妊婦に対する健康診査	
	(10)乳児家庭全戸訪問事業	
	(11)養育支援訪問事業	
	(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業	24

## 1 台東区子ども・子育て支援事業計画見直しの趣旨

子ども・子育て支援事業計画では、平成27年度から平成31年度の幼稚園・保育園等の「教育・保育事業」と一時預かり事業等の「子ども・子育て支援事業」の量の見込みと供給体制の確保内容及び実施時期を定めています。

平成27年度と平成28年度の計画上の量の見込みと実際の需要を比較したところ、乖離が生じているため、平成29年度に推計した新たな人口推計を用い、本計画の見直しを行うものです。

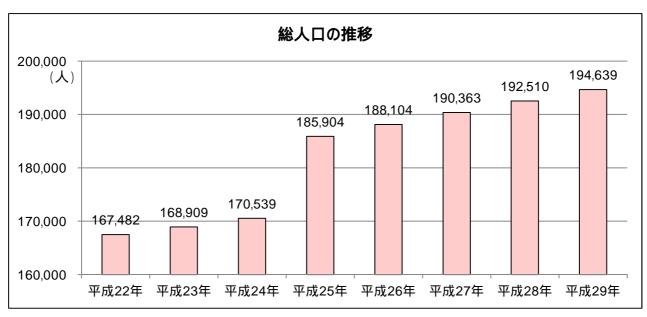
#### 2 台東区の子育て環境

#### (1)人口等の推移

総人口・児童人口の推移

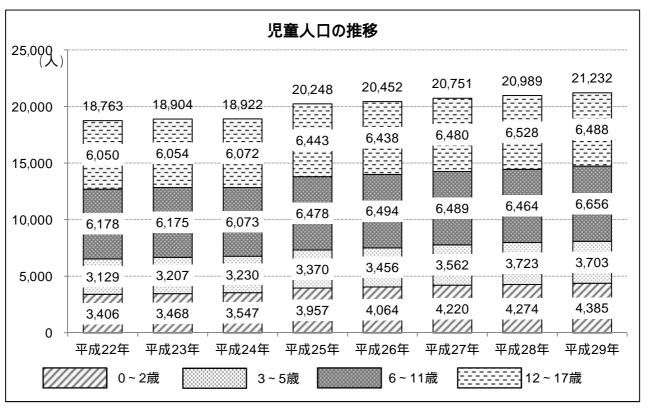
平成29年4月1日現在の区の人口は194,639人となり、ここ数年は増え続けています。今後しばらくは、この傾向が続くと予想されます。

児童人口としては、0~5歳児の人口が特に増加しています。



【資料】台東区住民基本台帳(各年4月1日)

(平成25年から外国人含む)



【資料】台東区住民基本台帳(各年4月1日)

(平成25年から外国人含む)

#### 合計特殊出生率及び出生数の推移

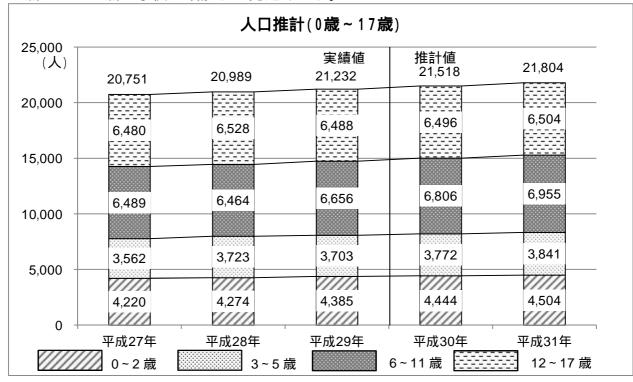
合計特殊出生率は、都区ともに上昇傾向にありますが、平成28年度の区の合計特殊 出生率は、1.20に低下しました。なお、全国平均値(平成28年:1.44)を依然下回っています。



【資料】東京都「人口動態統計」

#### 人口推計

平成19年、24年、29年の4月1日の住民基本台帳人口を基準として、人口推計を算出しました。新たな人口推計では、平成30年、平成31年は前年比300人程度0歳から17歳の子供が増加する見込みです。

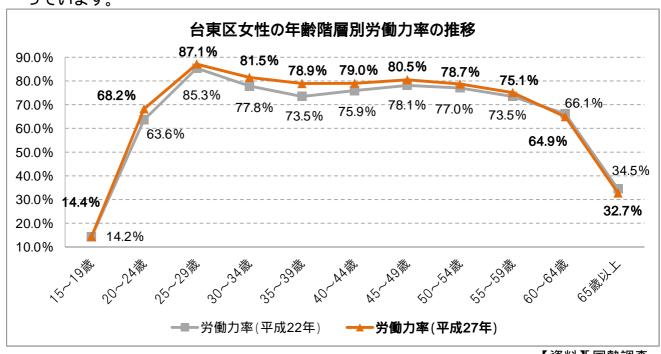


【資料】台東区「基本構想のための人口推計」をもとに算出

#### (2)子育て家庭の状況

#### 女性の年齢階層別労働力率

区の女性の年齢階層別労働力率は、全体的に上昇傾向にあります。また、平成22年 調査結果と比較して平成27年調査結果では、30~39歳の落ち込みがゆるやかになっています。



【資料】国勢調査」

国勢調査上の「労働力状態不詳」の数値を総数から除いて算出(見直し前は、「不詳」を含めて算出)。

#### 保育所等入所者数

保育所等入所率(保育所等入所者÷0~5歳人口)は、平成29年4月1日現在34.4%となっており、本計画に基づき保育所等の整備を進めた平成27年から、大きく上昇しています。

保育所等の整備を進め、入所者数が伸びているにもかかわらず、待機児童数は増加傾向にあり、平成29年は227人となっています。



【資料】台東区「行政資料集」

#### 区立幼稚園児数等の推移

年度	3~5 歳人口 (A)	園数	定員数 (B)	園児数 (C)	入園可能率 (B/A)	入園率 ( C/A)
平成 25 年度	3,190	12	1,095	783	34.3%	24.5%
平成 26 年度	3,270	11	1,035	760	31.7%	23.2%
平成 27 年度	3,356	10	930	681	27.7%	20.3%
平成 28 年度	3,487	10	930	713	26.7%	20.4%
平成 29 年度	3,488	10	900	653	25.8%	18.7%

【資料】台東区「行政資料集」(各年度5月1日現在)

#### 私立幼稚園児数等の推移

年度	3~5 歳人口 (A)	区内私立 幼稚園児数 (B)	区外私立 幼稚園児数 (C)	合計 ( D=B+C )	入園率 (D/A)
平成 25 年度	3,190	852	139	991	31.1%
平成 26 年度	3,270	851	125	976	29.8%
平成 27 年度	3,356	866	137	1,003	29.9%
平成 28 年度	3,487	880	133	1,013	29.1%
平成 29 年度	3,488	850	140	990	28.4%

【資料】庶務課(各年度5月1日現在)

区立・私立認定こども園児数(短時間保育)の推移

年度	3~5 歳人口 (A)	園数	定員数 (B)	園児数 (C)	入園可能率 (B/A)	入園率 ( C/A)
平成 25 年度	3,190	2	140	127	4.4%	4.0%
平成 26 年度	3,270	3	220	199	6.7%	6.1%
平成 27 年度	3,356	3	220	213	6.6%	6.3%
平成28年度	3,487	4	229	225	6.6%	6.5%
平成 29 年度	3,488	4	229	224	6.6%	6.4%

【資料】学務課(各年度5月1日現在)

# 3 教育・保育の量の見込み並びに提供体制の確保の内容 及びその実施時期

教育・保育の量の見込みに対する提供体制については、計画最終年度の平成31年度末まで に整備し、保育所待機児童の解消を目指します。

区においては、平成32年度以降も需要の増加が見込まれることから、その増加を見据えた確保策を定めます。

			27年度	(実績)			28年度	(実績)	
		1号		号	3号	1号 2		号	3号
	認定区分	0 45171 1-	3歳以上	保育必要	0 0 45	O +=1/1 L	3歳以上	保育必要	0 0 4
	心へととり	3歳以上 教育希望	教育希望 が強い	左記以外	0~2歳 保育必要	3歳以上 教育希望	教育希望 が強い	左記以外	0~2歳 保育必要
	А	4.500.1	1,87	78人	4.570.1	4 0 0 0 1	2,00	02人	4.500.1
	量の見込み	1,563人	416人	1,462人	1,576人	1,666人	444人	1,558人	1,539人
	B 確保数	2,071人		1,428人	1,436人	2,109人		1,548人	1,543人
	特定教育・保育施設 ・区立幼稚園 ・認定こども園 ・認可保育所	1,06	88人	1,354人	1,018人	1,096人		1,503人	1,120人
確保数	私立幼稚園	1,00	)3人			1,013人			
の内訳	特定地域型保育事業 · 小規模保育 · 家庭的保育 · 居宅訪問型保育 · 事業所内保育				97人				135人
	認可外保育施設			74人	321人			45人	288人
	C 過不足数 ( B - A )								

#### 変更前の数値をカッコ書きで記載

				交叉的の数階	∃を刀ツ⇒書さで記	U=1,					
29	年度 ( 実績	確保数は見	込)		30年度	(推計)			31年度	(推計)	
1号	2	号	3号	1号	2	号	3号	1号	2	<del></del>	3号
3歳以上	3歳以上	保育必要	0~2歳	3歳以上	3歳以上	保育必要	0~2歳	3歳以上	3歳以上	保育必要	0~2歳
教育希望	教育希望 が強い	左記以外	保育必要	教育希望	教育希望 が強い	左記以外	保育必要	教育希望	教育希望 が強い	左記以外	保育必要
4.000		99人	4.550.	1,606人	2,03 (2,0	<mark>34</mark> 人 16人)	2,029人	1,629人		<mark>56</mark> 人 <sup>35人)</sup>	2,149人
1,663人	443人	1,556人	1,553人	(1,678人)	249人 (447人)	<u>1,785</u> 人 (1,569人)	(1,567人)	(1,651人)	253人(440人)	<u>1,903</u> 人 (1,545人)	(1,555人)
2,0	71人	1,676人	1,624人	2,07	<b>77人</b> <sup>25人)</sup>	1,829人 (1,569人)	<u>1,885</u> 人 (1,579人)	2,07	77人 <sup>15人)</sup>	<u>1,916</u> 人 (1,569人)	<del>2,150</del> 人 (1,579人)
1,0	81人	1,605人	1,148人	1,087人 (1,137人)		1,758人(1,500人)	1,304人(1,091人)	1,087人 <sup>(1,127人)</sup>		<u>1,845</u> 人 (1,500人)	<u>1,427</u> 人 (1,091人)
9 9	90人			990人				990人			
			171人				<mark>216</mark> 人 (160人)				<mark>268</mark> 人 (160人)
		71人	305人			<b>71人</b> (69人)	365人			<b>71人</b> (69人)	<u>455</u> 人 (328人)
				22	<mark>2</mark> 人	<u>44</u> 人	144人	19	<u>5</u> 人	<u>13</u> 人	<u>1</u> 人

担当課	庶務課、学務課、児童保育課
量の見込みの算定方法	人口推計と27年度から29年度の年齢別の実績の傾向を 踏まえ推計した利用意向率から算出しました。
	教育ニーズ(1号認定) ア.幼稚園教育の魅力を積極的に広報していきます。 次期計画策定に向けて、幼稚園におけるサービスの拡充 を検討していきます。
確保策の方針と対応策	保育ニーズ(2号認定、3号認定) ア.2号認定のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強い者は幼稚園及び認定こども園の短時間保育で確保するものとします。 イ.認証保育所については、現状の量を確保しつつ、認可保育所への移行などについて、情報提供や意見交換を行い、支援を行います。 ウ.事業所内保育所や企業主導型保育所等については、区内事業所に制度の周知をします。 エ.新規施設は、新制度の給付対象となる施設とし、0~5歳を1施設で確保できる認可保育所のほか、不足する0~1歳に対しては小規模保育所、家庭的保育事業とします。なお、31年度末までに実施する小規模保育所等の連携園について、計画期間内に設定します。 オ.保育ニーズが集中する1歳児については、緊急保育室を整備(新設、定員の見直し)します。

### 認可保育園・こども園等 案内図



#### < マークについて >

- ・・・区立認可保育園・こども園・緊急保育室
- ・・・私立認可保育園・こども園
- △ ・・・地域型保育事業(小規模保育所A型・事業所内保育所)
- ■・・・認証保育所

# 4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制

## (1)時間外保育事業(延長保育)

担当課		児	童保	育課					
事業内容			保育所において、一般保育の時間内ではお迎えが間に合わな い方の子供を保育します。						
量の見込み	の算定方法	Ę	人口	推計とニーズ	調査の利用意向	]割合から算出	しました。		
確保策の方	:針と対応第	<u></u> ∣		の体制(認可( を継続します。		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	育事業等での		
量の見込み	並びに提供	は体制の確	保の	内容及びその	実施時期				
		27年月	舛	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
量の見込み	現行計画	722	人	738 人	741 人	747 人	738 人		
量の見込み	見直し後 A				790 人	803 人			
	確保数 B		人	826 人	880 人	1,176 人	1,301人		
過不 ( B -				386人	498人				

### (2)放課後児童健全育成事業(こどもクラブ《学童保育》)

担当課			児童保育課	(放課後対策	<b>竞担当)</b>						
事業内容	\$			小学生で、保護者の就労等の事情により放課後世話をする 方がいない児童を保育します。							
量の見込	<u>\</u> み0	D算定方法	学校ごと	学校ごとの推計児童数と過去の実績から算出しました。							
確保策の	D方釒	計と対応策	に ます。 ます。 まず。 まず。 まず。 まず。 まず。 まず。 まず。 まず	量の見込みに対して確保数は足りているが、個々のクラブによっては待機児童が生じているため、平成30年度に2クラブを整備し、保育が必要な児童の受け入れ体制を充実させます。なお、放課後子供教室等の整備により、こどもクラブの需要が減少した場合は定員等の見直しを行います。高学年については、児童館を活用するなど居場所づくりにより対応します。 障害児は6年生まで継続して利用することが多いため、引き続き、高学年障害児保育実施こどもクラブの整備を進めていきます。							
量の見込	しみ立	並びに提供体制の?	確保の内容及	びその実施印	寺期						
			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度				
量の	現 行 計	低学年	1,091人	1,061人	1,100人	1,142人	1,215 人				
□単の  見込み		高学年	186人	187人	191人	198人	192人				
	画	うち障害児	20人	30人	40人	45 人	45 人				
量の	見直	低学年				<u>1,067</u> 人	<u>1,108</u> 人				
単の見込み	旦し	高学年				<u>135</u> 人	<u>130</u> 人				
	後	高学年障害児				25 人	23人				
確保数		低学年	1,175人	1,248人	1,249人	<u>1,300</u> 人	<u>1,335</u> 人				
1年 1不 女X		高学年	186人	187人	191人	<u>135</u> 人	<u>130</u> 人				
		こどもクラブ -( + )			<u>208</u> 人	<u>204</u> 人					
過不足		児童館		高学年を受け入れ							
		課後子ども広場 対課後子供教室	放誤	放課後子ども広場 放課後子供教室							

#### 放課後子供教室

全ての児童を対象に、小学校の特別教室や校庭、体育館等を活用し、学習や交流活動、スポーツ、文化活動等の多様な体験・活動の機会を提供することで、健全な育成を図る事業です。台東区では、全ての小学校で、長期休業中を含めた放課後子供教室を実施します。実施にあたっては、各学校の状況に合わせた内容を検討し、生活指導子ども会や、校内または近隣のこどもクラブと連携し実施します。

# (3)子育て短期支援事業(ショートステイ)

担当課		子ども	家庭支援センク	ター					
事業内容			保護者が一時的に子供の養育が困難で、かつ、他に養育する 方がいない場合に、泊りがけで子供を預かります。						
量の見込み	・の算定方法	<b>⊢</b>	人口推計とニーズ調査の利用意向割合・利用意向日数から算 出し、利用実績による調整をしました。						
確保策の方	針と対応第	ラートス	現行の体制(ほうらい子育てサポートセンターにおけるショートステイ事業、日赤医療センター附属乳児院における乳幼児ショートステイ事業)を継続します。						
量の見込み	·並びに提供	は体制の確保の	内容及びその	実施時期					
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度			
量の見込み	現行計画	221 人日	221 人日 226 人日		229 人日	226 人日			
量の見込み	見直し後 A			230 人日	230 人日				
確保 B		180 人日	230 人日	230 人日	230 人日	230 人日			
過不 ( B -					0 人日	0 人日			

# (4)地域子育て支援拠点事業

担当課			子ども	家庭支援センク	ター				
事業内容			乳幼児と保護者に安心して過ごせる遊び場等の提供や、子育 てに関する総合相談及び情報提供を行います。						
量の見込み	・の算定方法	<u></u>	人口推計とニーズ調査の利用意向割合・利用意向回数から算出しました。						
確保策の方	針と対応第	Ě	に加え す。なる	現行の体制(子ども家庭支援センター3か所、児童館8か所) に加え、新たに実施施設を1か所整備し、事業の拡充を図りま す。なお、これまで確保数の表記を実施体制としていましたが、 数値表記に変更します。					
量の見込み	·並びに提供	<b>共体制</b> 0	の確保の	内容及びその	実施時期				
		27	年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
量の見込み	現行計画	14	7,288 人回	144,420 人回	145,740 人回	146,916 人回	145,860 人回		
量の見込み	見直し後 A				167,544 人回	169,782 人回			
				援センター 3 7 し確保します。	167,544 人回	169,782 人回			
過不足数 ( B - A )						回人 0	0 人回		

# (5)一時預かり事業

幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

担当課	# HS 10	- 021			うまこした 务課・学務課						
事業内容						こども園( 供を預かり		間に限る。)	で、通常の		
量の見込む	量の見込みの算定方法出				人口推計と二 いました。	ーズ調査の	利用意向割台	・利用意向	日数から算		
				りす		次期計画策		預かり保育の 事業の拡充			
量の見込む	量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期										
					27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
	現行計画	合計			56,777 人日	60,511 人日	60,401 人日	60,937 人日	59,976 人日		
量の 見込み		行計画内訳	1 号認定による利用 2 号認定による利用		8,875 人日	9,458 人日	9,441 人日	9,525 人日	9,375 人日		
					47,902 人日	51,053 人日	50,960 人日	51,412 人日	50,601 人日		
			合計 A					59,441 人日	60,529 人日		
量の 見込み	見直し後	内訳	1 号認定に る利用	よ				9,291 人日	9,461 人日		
	仅	訳 	2号認定に る利用	よ				50,150 人日	51,068 人日		
	-	保数 B			57,452 人日	58,766 人日	63,232 人日	65,072 人日	65,072 人日		
	過7 ( B	、足数 - A	• •					5,631 人日	4,543 人日		

#### 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)以外

Z	3)株園における仕園児を対象とした一時預かり(預かり保育)以外 								
担当課		<u>ע</u>	児童保育課・子ども家庭支援センター						
事業内容	容	t.	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を一時的に預かり、必要な保育を行います。						
量の見済	込みの算定法	方法	人口推計とニー 算出しました。	・ズ調査の利用類	意向割合・利用	意向日数から			
確保策の	の方針と対応	<b></b> 态策	いっとき保育は、事由を問わず全ての子育て家庭が利用できますが、現在区内1か所の実施であり、ニーズ調査の結果からも地域偏在の解消が望まれているため、新たに実施施設を1か所整備します。 その他、一時預かりの各事業は、現行体制を維持します。						
量の見	込み並びに抗	是供体制の確 <sup>を</sup>	保の内容及びその	D実施時期					
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度			
量の 見込み	現行計画	21,883人日	22,258 人日	22,352 人日	22,540 人日	22,291 人日			
量の 見込み	見直し後 A				24,045 人日	24,416 人日			
確	聲保数 B	23,255 人日	23,255 人日	24,503人日	25,683 人日	28,123 人日			
	一時保育	9,360 人日	9,360 人日	10,608人日	10,608 人日	10,608人日			
	休日・年末 一時保育	3,500 人E	3,500 人日	3,500 人日	3,500 人日	3,500 人日			
内訳	いっとき保育	3,620 人日	3,620 人日	3,620 人日	4,800 人日	7,240 人日			
	ファミリー サポート・ センター	6,700 人日	6,700人日	6,700 人日	6,700 人日	6,700 人日			
	トワイライト	75 人日	75 人日	75 人日	75 人日	75 人日			
	ステイ								

# (6)病児・病後児保育事業

2 / Here Here Hills & Fla								
担当課			児童保育課					
事業内容			子供が病気、または、病気の回復期にあり集団保育が困難な期間、専用スペース等において、看護師等が一時的に預かります。					
量の見込みの	の算定方法		人口推計とニーズ調査の利用意向割合・利用意向日数から算 出しました。					
確保策の方針	計と対応策		現行の体制(ソラスト竜泉保育園における病後児保育事業、 居宅訪問型病児・病後児保育利用料助成事業)を継続します。					
量の見込みす	量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期							
		27	年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
量の見込み	現行計画	1,826人日		1,865人日	1,872人日	1,888人日	1,866人日	
量の見込み	見直し後 A				1,998人日	2,029人日		
確保数 B		1,04	10人日	1,580人日	1,940人日	1,998人日	2,029人日	
過不足数 ( B - A )					0 人日	0 人日		

# (7)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)【就学後】

担当課			子ども家庭支援センター						
事業内容			育児の手助けが必要な方(依頼会員)からの依頼に応じて、 育児の手助けができる方(提供会員)を紹介し、子供を預かり ます。						
量の見込み	の算定方法		人口推計とニーズ調査の利用意向割合・利用意向日数から算 出しましたが、利用実績が増加しているため過去の利用実績と 依頼会員及び両方会員の登録実績による調整を行いました。						
現行の体制を継続します。確保策の方針と対応策									
量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期									
		27年	度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
量の見込み	現行計画	1,570,	1,570 人日 1,549 人日 1,592			1,613 人日	1,678 人日		
量の見込み	見直し後 A				2,870 人日	2,939 人日			
確保数 B		2,662,	人日	3,194 人日	2,800 人日	2,870 人日	2,939 人日		
過不足数 ( B - A )						0 人日	0 人日		

## (8)利用者支援事業

ゆりかご・たいとう(平成 28 年度 事業開始)

担当課		保健 <sup>-</sup>	保健サービス課					
事業内容			妊娠届出時などの機会を捉え、保健師等の専門職が妊婦に対 し母子保健や育児の悩み等について相談支援のための面接を 行います。					
量の見込み	の算定方法	大 しま	コ推計から対象す した。	皆数(妊婦数)	を算出し、実	績により調整		
確保策の方	針と対応第	母子健康手帳交付時に事業について案内し、台東保健所及び と対応策 浅草保健相談センターにおいて、全ての妊婦の面接を行いま す。また、未実施者に対して個別に勧奨通知を発送しています。						
量の見込み	量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期							
		27 年度 28 年度 29 年度 30 年度 31 年月				31 年度		
量の見込み	現行計画		記載なし					
量の見込み	見直し後 A		1,613人 1					
確保数 B			1,620人	1,800人	1,613人	1,722 人		
過不 ( B -					0人	0人		

## 子育てアシスト

担当課		子育て・	子育て・若者支援課					
事業内容			教育・保育施設や地域の子育て支援の事業に係る情報集約・ 提供、相談等を実施します。					
確保策の方針	計と対応策	区役所	区役所内窓口(1か所)に専任職員を1人配置します。					
量の見込みす	量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期							
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
量の見込み	現行計画	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所		
量の見込み	見直し後 A					1 か所		
確保数 B		1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所		
過不足数 ( B - A )				0 か所	0 か所			

# (9)妊婦に対する健康診査

担当課			保健サービス課				
事業内容		ភ	E期	的な健康診査の	の費用の一部を	助成します。	
量の見込み	の算定方法	ţ /		推計から対象を	<b>皆数(妊婦数)</b>	を算出しまし	た。
確保策の方	:針と対応第	<del>=</del>		の体制を継続し としていまし <i>†</i>	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
量の見込み	並びに提供	は体制の確保	マス	内容及びその乳	実施時期		
		27 年度	:	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	TP/=+1=	1,660 人 23,241 回		1,674 人	1,691人	1,699人	1,687人
量の見込み	現行計画			23,442回	23,678 回	23,787回	23,624 回
日の日いれ	見直し後					2,016人	2,043人
量の見込み	Α					28,225 回	28,603回
実施均			場所:都内契約医療機関(産婦人科) ・助産院			2,016 人	2,043人
			頁目:都医師会契約項目 時期:通年			28,225 回	28,603回
過不足数 ( B - A )						0人	0人

# (10)乳児家庭全戸訪問事業

担当課			保健サービス課					
事業内容			保健師及び助産師が、生後4か月を迎えるまでの全ての乳児 のいる家庭を訪問し、母子の健康状態や養育環境を確認し、必 要な支援を行います。					
量の見込み	の算定方法		0 歳人口推計より算出しました。					
確保策の方	 針と対応第	危力			します。なお、 たが、数値表記			
量の見込み	量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期							
		27年	度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
量の見込み	現行計画	1,277人		1,288 人	1,301 人	1,307 人	1,298人	
量の見込み	見直し後 A					1,551人	1,572 人	
		実施体制 25人	制:	実施体制:	実施体制:	1,551人	1,572 人	
過不足数 ( B - A )						人0	0人	

# (11)養育支援訪問事業

担当課		子ども	子ども家庭支援センター					
事業内容			児童の養育に支援を必要とする家庭に対して、支援者による 助言・指導及びヘルパーによる援助を行います。					
量の見込み	の算定方法	過去	の実績から推議	計しました。				
確保策の方	針と対応第	<del>-</del>	現行の体制を継続します。なお、これまで確保数の表記を実 施体制としていましたが、数値表記に変更します。					
量の見込み	·並びに提供	は体制の確保の	内容及びその	実施時期				
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
量の見込み	現行計画	729 人回	821 人回	913 人回	1,006 人回	1,098 人回		
量の見込み	見直し後 A			<u>640</u> 人回	<u>704</u> 人回			
確保数		実施体制 10人 協定事業者 8社	実施体制 12人 協定事業者 9社	実施体制 14人 協定事業者 10社	<u>640</u> 人回	<u>704</u> 人回		
過不) ( B -					0 人回	0 人回		

# (12)実費徴収に係る補足給付を行う事業

担当課		学務調	学務課・児童保育課				
事業内容			低所得で生計が困難である世帯の保護者に対し、実費負担を している給食費及び教材費・行事費等の一部を補助します。				
量の見込み	の算定方法	過去	の実績から推議	計しました。			
確保策の方	針と対応第	要件	要件を満たしていれば、申請のすべてに対応します。				
量の見込み	量の見込み並びに提供体制の確保の内容及びその実施時期						
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
量の見込み	現行計画			記載なし			
量の見込み	見直し後 A			28人	28人		
確保数 B		20人	21人	27 人	28人	28人	
過不足数 ( B - A )					0人	0人	